

農家労働力の世代構成と就業行動

茂 野 隆 一

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. はじめに | 3. 世代別にみた農家労働力——核労働力—— |
| (1) 課 題 | 4. 非核労働力の就業行動——高齢者—— |
| (2) 方 法 | 5. 非核労働力の就業行動——女性—— |
| 2. 農業労働力の減少過程 | 6. おわりに |

1. はじめに

(1) 課 題

世帯員の就業選択は、その時々の家計を取り巻く経済条件を反映したものであるが、いったん就業選択を行なってしまうと、個々の労働供給主体にとっての「経験」という形でその結果が蓄積されていく。この「経験」は個人の就業行動に決定的な影響を与えるものであり、同時に産業構造の変化にともなう労働力移動の「遅れ」をもたらし、いわゆる産業調整問題を発生させる主たる要因となる。また、同じ経済環境を通過してきた同一世代に属する人々は、「経験」を共有する確率も高くなり、就業行動においてその世代独特の特徴を顕す場合が多い。日本の農家を考えると、農業労働力として現在でも厚い層を形成する昭和一ケタ生まれを中心に、大正、昭和二ケタ、戦後生まれといった多様な世代によって構成されているが、戦争と高度経済成長という二つのドラスチックな事象によって、世代間の「経験」は大きく分け隔てられている。したがって農家世帯員の就業行動を分析する際には、この世代の差を十分に考慮する必要がある^(注)。

それと同時に、男女間の就業行動の違い、言い換えると家庭における役割の

違いによってもたらされる就業行動の差も考慮する必要もあろう。農家世帯員の就業選択は、これら世代、家庭における役割を異にする農家構成員の就業行動が相互に影響しあって決定されているのである。

本稿の課題はこういった世代の違いを念頭に置きつつ、農家世帯員の属性別にその就業行動の特徴を明らかにすることにある。このような視点で農家世帯員の就業行動を捉えることは、今後の農業就業構造を考えるうえでも有益な示唆を与えるかもしれない。すなわち、農家世帯員を取り巻く経済環境は変化することが予想されるが、変化の方向や程度を事前に予測することは極めて困難であり、したがって、その経済環境の変化によってもたらされる農家世帯員の就業行動の変化を予測することは同様に難しい。それに対し、世代構成や同一世代が持つ「経験」、家庭における役割等は経済環境に比してはるかに固定的である。そしてそれらの要因は、就業行動に対してしばしば経済的要因よりも大きな影響を及ぼすこともあるからである。

注． 農家世帯員の世代構成に着目して農業就業について分析した研究としては、中安〔5〕等がある。

(2) 方 法

まず、家計における役割に着目して世帯員の分類を行なうことが有用であろう。ここでは農家世帯員を、核労働力、非核労働力の二つに分類して分析を行なう。核労働力はその世帯における主な収入の稼得者を指しており、非核労働力とは核労働力以外の労働力のことである。労働経済学の分野で知られる「ダグラス法則」は、この分類を用いて世帯員の就業行動の相互関係を明らかにしたものであるが、これによれば、核労働力（成年男子）の収入額の多寡が、非核労働力の就業行動に一方的な影響を与える⁽¹⁾。すなわち、核労働力の就業行動は他の世帯員の就業行動から独立して決定されるのに対し、非核労働力の就業行動は核労働力のそれに従属的に決まるというものである。

このダグラス法則は、世帯単位の労働供給の考察において多くの示唆を与えるものであり、その後の研究によってひろく確認されている。また、日本の農家の場合についても石田〔3〕〔4〕等の分析がある。筆者は、後に述べるようにダグラス法則がそのままの形で日本の農家の場合に適用できるとは必ずしも考えないが、核・非核労働力の分類は農家世帯員の家計上の役割を考える上で有効であると考え、この区分を用いた。

なお、本稿においては核労働力を25歳から64歳までの男子と定義した。農業労働の場合は、通常かなりの高齢まで就業できるため、核労働力としての年齢の上限を見極めるのは難しいが、65歳からを高齢者とする例が多いため、とりあえずその慣例に従った。ただし、後にみるように一部においては50歳台後半から非核労働力的な就業行動を示す場合があり、この定義は再考の余地があるかも知れない。

次にデータであるが、本稿では主として1960年以降の農業センサスを用いている。ここでは農業労働力の時系列的な動向を巨視的に捉えることを主眼としているため、ミクロデータによる接近は他の機会に譲った⁽²⁾。

ここで本稿で用いる農業労働力の概念について若干付言しておこう。本稿では農業労働力を把握するために、農業就業人口、基幹的農業従事者の2つの概念を主に用いるが、それぞれの定義は「主として農業に従事した者」「主として農業に従事した者のうちふだん仕事を主とする者」である。いずれも兼業との相対的な関係における定義であり、実際の農業への従事状況を必ずしも反映していないという指摘が従来よりあった。90年センサスでは年齢別、年間農業従事日数別の統計が利用できるため、農業就業人口、基幹的農業従事者の概念と、農業従事日数からみた農業従事状況との相違点を確認してみよう。

第1表は、農業従事日数150日以上および100日以上従事者数と、農業就業人口、基幹的農業従事者数との比率を年齢別にとったものである。この表から次のことが指摘できよう。まず男子については第一に、若年層において、農業就業人口であることは農業従事日数が多いことを意味しないということである。特に10代後半においては、農業就業人口のうち農業従事日数が100日以

第1表 農業従事日数と農業就業人口，基幹的農業従事者

(1990年全国・販売農家)

(単位：%)

年 齢	150日以上従事者 ／農業就業人口	100日以上従事者 ／農業就業人口	150日以上従事者 ／基幹的農業従 事者	100日以上従事者 ／基幹的農業従 事者
【男子】				
計	62.0	81.4	80.6	105.8
16～19歳	2.7	3.5	82.2	108.4
20～24	42.6	49.8	90.8	106.3
25～29	85.4	99.7	94.2	110.0
30～34	89.8	108.1	95.6	115.2
35～39	92.6	114.6	96.7	119.8
40～44	94.1	119.5	97.4	123.7
45～49	94.1	121.8	96.9	125.4
50～54	90.6	117.1	94.0	121.6
55～59	83.3	107.2	88.8	114.3
60～64	65.1	85.8	76.1	100.4
65～69	52.6	71.5	68.3	92.8
70～74	39.8	56.7	62.0	88.3
75歳以上	25.4	38.7	57.3	87.2
【女子】				
計	39.3	52.9	79.6	107.0
16～19歳	1.2	1.7	82.8	120.1
20～24	17.3	22.5	89.6	116.4
25～29	21.8	28.6	92.2	121.0
30～34	31.0	39.6	90.9	116.2
35～39	46.2	57.7	89.6	111.9
40～44	55.8	69.9	88.8	111.3
45～49	60.9	76.7	87.8	110.5
50～54	56.7	72.8	85.1	109.2
55～59	49.0	64.7	80.9	106.8
60～64	40.0	55.6	74.5	103.6
65～69	31.3	46.2	68.8	101.4
70～74	21.5	34.1	63.6	101.0
75歳以上	11.7	20.2	59.4	102.9

資料：農業センサス，以下の各表，各図についてもとくに断らない限り同じ。

注． 農業就業人口＝主として農業に従事した者。

基幹的農業従事者＝主として農業に従事した者のうち，ふだん仕事を主とする者。

上の者はわずか3.5%にすぎない。これは言うまでもなく就学しながら農業に従事している者が多数いるためである。なお、基幹的農業従事者についてはこのようなズレはほとんどない。第二に、20代後半から50代については、農業就業人口と150日以上農業従事者数の比率は9割前後になることである。したがって、農業就業人口に属していればほぼ年間150日以上農業従事していると考えてさしつかえないといえよう。第三に、60歳以上になると農業就業人口と150日以上従事者数との乖離がふたたび見られ、より高齢になるほどこの差が顕著になることである。また、農業従事日数を100日にとっても農業就業人口との格差は存在し、農業就業人口の高齢者の農業従事日数がかなり少ないことが伺える。

一方女子については、150日以上農業に従事しているものは農業就業人口の約4割、同じく100日以上でも5割にすぎず、農業就業人口であることは農業従事日数が多いことを必ずしも意味しない。なお、男子と同様に若年ならびに高齢者についてこのようなズレは大きくなる。これに対し、基幹的農業従事者については女子の農業従事日数は男子のそれとほぼ同等と見ることができる。

このように若年層と高齢層、および女子については、農業就業人口であることが必ずしも農業従事日数が多いことを意味しないため、本稿ではこの点に留意して、この2つの概念を使い分ける。

以下本稿の構成を述べると、2.では戦後における農家労働力の動向を概観し、その減少過程の変化について論じる。3.で、現在の核労働力を構成している各世代について、それぞれの就業の特徴について述べる。4.においては非核労働力のうちの高齢者について、5.では同じく女性について、その就業の特徴、とりわけ核労働力の就業との関係を中心に分析する。

注(1)「ダグラス法則」については、小尾〔1〕pp.12参照。

(2) 農家世帯員の就業行動について、マイクロデータを用いて分析したものとしては、石田〔4〕、茂野〔8〕、福井〔2〕等が挙げられる。

2. 農業労働力の減少過程

農家の就業構造で戦後における最大の変化は、いうまでもなく農業労働力の著しい減少であるが、以下で述べるようにその減少過程はいくつかのフェーズにわかれている。農家世帯員の就業行動を考えると、個々の世帯員の就業選択の節目において、どのフェーズに直面していたかということは非常に重要であり、その減少過程が世代ごとの就業行動の特徴の形成に密接に結びついていると考えられる。そこで、世代別の就業行動の問題に入る前に、農業労働力の時系列的推移をその減少経路に着目して概観しておこう。

戦後における農業労働力は、1950年代以降現在にいたるまで一貫して減少しているが、その減少の態様は一様ではない。第2表は1960年代以降の農業就業人口、基幹的農業従事者、農家人口の減少率（年率）を示したものであるが、この表からまず指摘できることは、高度経済成長が始まる1960年代以降において高率を保っていた農業労働力の減少のテンポが1975年（昭和50年）頃を境に一段落したことである。1960年から75年にかけての農業就業人口の減少率は3.9%であったものが、1975年から90年では2.1%に、同じく基幹的農業従事者については、5.3%だった減少率が2.3%へと大きく減速している。また、この減速が主として男子労働力によるものであったことが、同表から読み取れよう。

1975年前後に起こった農業労働力の減少率の低下は、同時に減少経路の変化を伴っている。この点に論及する前に、農業労働力の減少経路について簡単にふれておこう。農業労働力の減少経路は、「自然減」と「異動による減少」に大別することができる。「自然減」は死亡・引退による農業労働からの退出と新規就農者による補充人口の差によってもたらされる⁽¹⁾。この「自然減」は職業の異動をとまっておらず、世代間の人口構成のアンバランスおよび農業就業率の差によってもたらされる。一方、「異動による減少」は、いったん農業に就業したものが他産業に流出超過することによって生じるものである。

第2表 農業就業人口，基幹的農業従事者等の減少率

(単位：%)

期 間	農 業 就 業 人 口			基 幹 的 農 業 従 事 者			農 家 人 口			稲作 10 a あたり労働時間
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
1960～65年	-4.2	-5.1	-3.6	-4.4	-4.6	-4.3	-1.7	-1.8	-1.6	-3.7
1965～70	-2.6	-3.3	-2.2	-4.5	-5.1	-4.1	-1.0	-1.0	-1.0	-3.6
1970～75	-4.8	-5.4	-4.5	-6.9	-6.3	-7.4	-1.2	-1.0	-1.3	-7.0
1975～80	-2.2	-1.7	-2.5	-3.3	-2.3	-4.2	-0.8	-0.7	-0.9	-4.5
1980～85	-1.6	-1.2	-1.9	-2.2	-1.7	-2.7	-1.1	-1.0	-1.1	-3.7
1980～90	-2.3	-1.9	-2.6	-3.3	-2.8	-3.8	-2.5	-2.5	-2.5	-4.1
1960～75	-3.9	-4.6	-3.5	-5.3	-5.3	-5.3	-1.3	-1.3	-1.3	-4.8
1975～90	-2.1	-1.6	-2.3	-2.9	-2.3	-3.5	-1.5	-1.4	-1.5	-4.1
1960～90	-3.0	-3.1	-2.9	-4.1	-3.8	-4.4	-1.4	-1.3	-1.4	-4.4

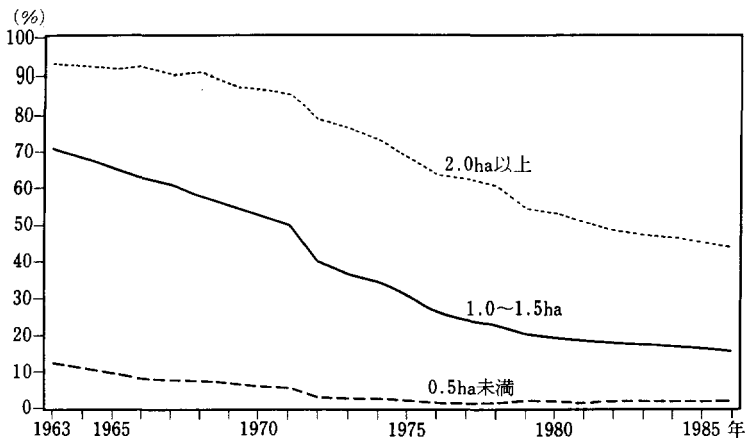
注. 各数値とも年率の値.

農業就業人口，基幹的農業従事者，農家人口は 20 歳以上についてのもの.

稲作 10 a あたり労働時間は，『米生産調査』の全国値について前後 1 年ずつを平均したもの.

農業労働力の減少経路を分析したものとして、並木〔7〕の先駆的業績がある。それによると、高度経済成長期前半（昭和30年代半ば）頃までの減少経路は、新規学卒労働力の就農者の激減、すなわち、補充と退出の差による「自然減」が主役であり、「転職という社会減はワキ役にすぎなかった」としている。この時期においても、相当数の「異動による減少」が存在していたが、それらは青年層や経営規模が小規模な階層に比較的限定されており、「自然減」を上回るほどではなかったのである。

それでは、高度成長期以降の減少経路はどのようなになっているのであろうか。第3表は男子の農業就業人口、基幹的農業従事者の1960年以降の減少率（年率）を減少経路別に表わしたものである⁽²⁾。この表によれば、1960年から90年にいたるまでの「自然減」は、農業就業人口で年率1.4%、基幹的農業従事者で同じく1.8%となっている。これは「新規就農による補充」が時期を追うごとに少なくなって、「死亡・引退による退出」をつねに下回っていることによるものである。つまりこの時期の「自然減」は、主として新規学卒者の就農率の低下によってもたらされたということができる。そしてこのような新規



第1図 後継者の農業就業率の推移（都府県）

資料：『就業動向調査』

注． 通学・家事を除いた男子あとなつぎのうち「主に農業に従事したもの」の比率

第3表 基幹的農業従事者の減少経路（男）

（単位：％）

	死亡・引退 による退出	新規就農に よる補充	自然減	移動によ る減少	計
1960～65	-1.9	0.8	-1.1	-3.6	-4.6
1965～70	-3.4	0.8	-2.6	-2.5	-5.1
1970～75	-3.6	0.6	-3.0	-3.3	-6.3
1975～80	-2.6	0.5	-2.1	-0.3	-2.3
1980～85	-1.7	0.3	-1.4	-0.3	-1.7
1985～90	-2.5	0.2	-2.3	-0.5	-2.8
1960～75	-2.9	0.8	-2.1	-3.2	-5.3
1975～90	-2.3	0.4	-1.9	-0.3	-2.3
1960～90	-2.4	0.6	-1.8	-2.0	-3.8

農業就業人口の減少経路（男）

（単位：％）

	死亡・引退 による退出	新規就農に よる補充	自然減	移動によ る減少	計
1960～65	-2.5	0.8	-1.7	-3.4	-5.1
1965～70	-2.0	0.9	-1.1	-2.2	-3.3
1970～75	-3.2	0.8	-2.5	-2.9	-5.4
1975～80	-2.0	0.7	-1.3	-0.4	-1.7
1980～85	-1.4	0.5	-0.9	-0.3	-1.2
1985～90	-1.9	0.3	-1.5	-0.4	-1.9
1960～75	-2.5	0.8	-1.7	-2.9	-4.6
1975～90	-1.8	0.5	-1.3	-0.4	-1.6
1960～90	-2.0	0.6	-1.4	-1.7	-3.1

注． 各数値は年率．

学卒者の就農率低下は小規模農家から始まり，次第に大規模な農家の後継者にも波及していったことが，後継者の農業就業率の経営規模別推移を示した第1図から読み取れよう。この図によれば，1963年（昭和38年）の段階では小規模層の農業就業率はすでに10％に近い水準まで低下しているが，中規模，大規模層の就業率は相当に高い水準を維持している。しかし，中規模層は1960，70年代にかけて，大規模層は1970，80年代にかけて農業就業率が大きく低下する。かつて並木氏〔6〕は，農家のあとつぎ要員の他産業への流出を「地すべりの異動」と称したが，このような新規学卒者の就農率の低下は30年以上

たった現在においてもなお継続しているのである。

このように、「自然減」は比較的高い水準を保ってきたが、1960年から75年の間については、農業労働力減少の主役は「異動による減少」であった。前出の第3表が示すように、この時期、「異動による減少」は「自然減」を常に上回っていた。これは同時に労働の産業間移動のコストが比較的小さいものから、より高いものへと移っていったことを意味する。すなわち、「異動による減少」は、いったん農業に就業したものが他産業に流出超過することによって生じるものであるから、農家の新規学卒者が他産業に就職する場合と比べて、いったん農業に就業したものが他産業に異動する場合は、住居の移動、新しい仕事に順応するための努力といった異動に伴う様々なコストを必要とする。また、新規学卒者を重視する日本の労働市場においては、いったん農業に就業した後の就業先は新規学卒時に他産業に従事した者と比して不安定なものにならざるを得ない。その意味で、農業労働力の「異動による減少」は、「自然減」と比較して「取引費用」の大きな異動ということができるのである。

取引費用が比較的大きな層をも巻き込んだ、農業労働力の他産業への異動は高度成長の終焉とともに一段落する。替わって、リタイアと新規就農者数の格差による「自然減」が、再び農業労働力減少の主流になる。すなわち「異動による減少」は、1975年（昭和50年）までは農業就業人口、基幹的農業従事者とも「自然減」を大きく上回っていたものが、1975年を境にその減少率が大きく減じる。これは日本経済が高度成長から安定成長へ移行する時期と符合しており、農業労働力に対する他産業の吸引力がこの時期に弱まったことや、異動の主力であった昭和一けた、10年代生まれ層の異動がこの時期までにほぼ完了した（この点については後述）という需給両面の要因が作用しているものと思われる。

いずれにせよ「異動による減少」の低下により、農業労働力の減少は1975年頃から減速し、同時に「自然減」によるものが主力となる。後に指摘するように「自然減」による減少は今後急速に増加すると考えられるので、このような状況は当面続くように思われる。もちろん、今後の経済条件の変化によって

「異動による減少」が再び増加する可能性も否定できないが、産業構造の変化に伴う農業・非農業間の労働力異動は、1975年前後をもって、ひとまず完了したとみることができよう⁽³⁾。

以上で述べてきたことから、戦後の農業労働力の減少過程を次の3つに分けることが、農家世帯員の就業行動を考える上で適当と思われる。まず第一のフェーズは、高度経済成長以前、すなわち1950年代までの時期である。この時期の農業労働力の減少は、戦前の安定した状況と比較すると決して緩やかとはいえないが、この後の高度成長期と比べれば減少率は低く、また減少経路も「自然減」を中心とするものであった。第二のフェーズは1960年代から1975年頃までの時期である。この時期になると、農業労働力の減少率も上昇し、また減少経路も「異動による減少」の割合が大きくなる。第三のフェーズは、1975年頃から現在にいたるまでの期間である。高度成長によって高まっていた減少率がこの期において一段落し、また「異動による減少」の割合も大きく減じ、再び「自然減」が減少経路の主役となる。

注(1) 新規就農者による補充には新規学卒者の就業選択という社会的な要因が関係しており、したがってここでいう「自然減」は自然現象のみによるものではない。しかし、後に述べるように「自然減」は「異動による減少」とは社会・経済的意味において明らかに異なっており、それと区別する意味で便宜的にこの用語を用いた。

(2) 第3表は、センサスの年齢別農業就業人口、基幹的農業従事者数を用いて推計したものである。『就業動向調査』からこれらの数値を把握することも可能であるが、本稿ではいくつかの前提条件をおくことによって、農業センサスの年齢別統計から推計する方法をとった。その理由としては、①データの連続性が優れていること、②本稿の他の章との整合性が取りやすいこと、③『就業動向調査』では、基幹的農業従事者と農業就業者の区別がつかないこと、等が挙げられる。なお、本稿で用いた推計方法を1985～90年の変化の場合を例に説明すると以下ようになる。「新規就農者」は、90年センサスの20歳～24歳の就農者（農業就業人口、基幹的農業従事者）とした。新規就農年齢として並木〔6〕〔7〕等が用いた15～19歳人口よりひとつ高い年齢層を選んだのは、その後の就学年限の高まり等により、15～19歳層の就業状態が安定していないことによる。また、「死亡・引退による退出」人口は、85年センサス時点における55歳以上就農人

口と90年センサス時点の60歳以上就農人口の差とみなした。「異動による減少」は、85年センサス時点の20歳～54歳就農人口と90年センサス時点の25歳～59歳就農人口の差とみなした。したがって、「死亡・引退による退出」も「異動による減少」も、退出口から転入口を差し引いたネットの値である。

- (3) ここでの議論は主として男子労働力についてのものである。女子については現在もなお農業から非農業への流出超過が続いており、農業就業率が低下している。なお、この点については5.でふれる。

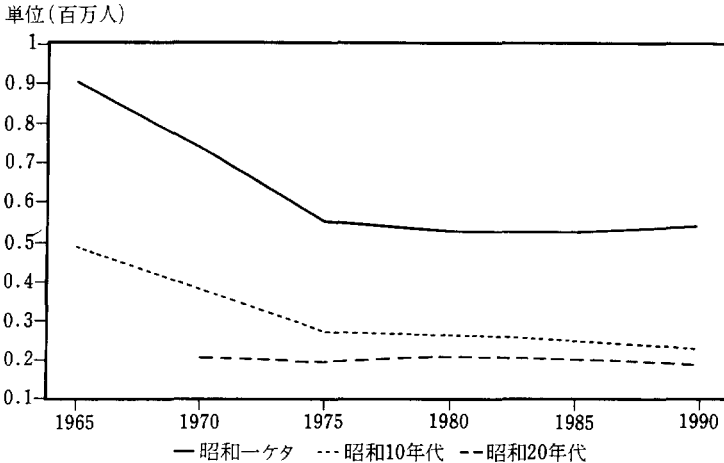
3. 世代別にみた農家核労働力

2.で行なった時期区分を踏まえれば、現在の核労働力は次の3つの世代によって構成されているといえよう。すなわち、昭和一ケタ生まれ、昭和10年代生まれ、および昭和20年代生まれ以降の3世代である。これら3世代の男子労働力は、いずれも家計における収入の主な稼得者と考えることができるが、それぞれの就業経験は大きく異なっており、その差が現在の就業状況にも反映されている。以下、これらの世代の就業の特色について述べる。なお、本稿の末尾に付表として世代別の農家世帯員数、農業就業人口等の推移を掲げておいた。

① 昭和一ケタ（1925～34年）生まれ

まず昭和一ケタ生まれ層であるが、青壮年時の就農率は5割を大きく超えており、新規学卒時には大部分が農業に就業した世代である。その後、高度成長期において農業就業者が急激に他産業に流出し、第2図が示すように、1965年（昭和40年）当時に基幹的農業従事者は90万人いたものが、1975年には55万人に大きく減少した。基幹的農業従事者は、その数が52万人になる1985年まで続くが、1990年には増加に転じて54万人となる。ただし、高度経済成長期の減少を経た今日においても、昭和一ケタ世代が農業労働力人口の中心を占めていることには変わりがない。

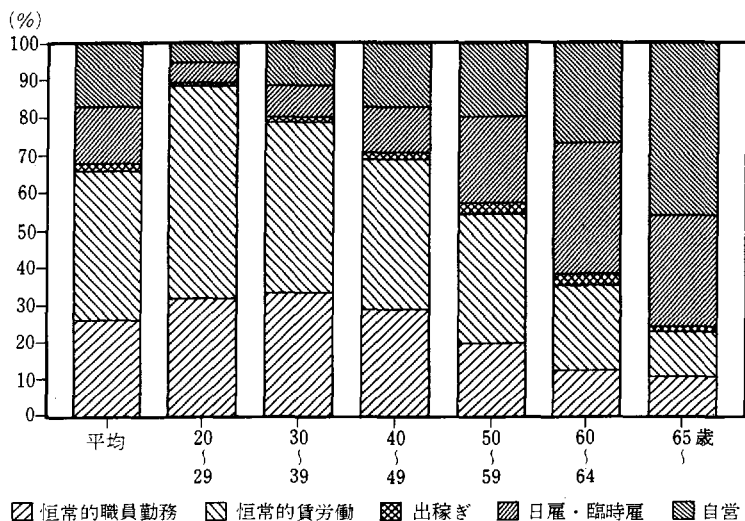
この世代の特徴としては、青壮年時における豊富な農業経験と、農業から他産業への「転職」を経験した人の多さを指摘できよう。前者は農業従事に対するポテンシャルの高さを意味し、この世代が非核労働力である高齢者になった



第2図 世代別基幹的農業従事者の推移(全国・男子)

時点での、いわゆる「離職帰農」を可能にするものである。第2図に現われている1990年時点での基幹的農業従事者の増加は、昭和一ケタ世代の一部がすでに「離職帰農」の年齢にさしかかったことからくるものと理解できる^(注)。一方、後者は労働市場への途中からの参入を意味し、兼業先での不安定な就業をもたらしやすい。第3図は1989年における兼業種類別就業状況を年齢別にみたものであるが、昭和一ケタ世代(この時点で50代後半から60代前半)の兼業先は、日雇・臨時雇いの比率が高く、逆に恒常的職員勤務・賃労働といった比較的安定した兼業先は下の世代と比較して低い割合になっている。

第4表は昭和一ケタ生まれ世代の農業就業人口の推移を地域別にみたものである。ここで注目されるのは、1965年から75年にかけての農業就業人口の減少率が高かった地域、すなわち中国、北陸、近畿といった地域において、1985年から90年にかけては逆に増加率が高くなっているという点である。中国地方を例にとれば、1965年時点での昭和一ケタ世代の農業就業人口は6万4千人だったものが、1975年までに年率7.8%で減少して2万9千人に、それが1985年には増加に転じて3万5千人に、また1990年までには年率8%の勢いで増加して5万1千人に達する。こうした現象に対する説明の一つ



第3図 年齢別兼業種類別構成比 (1989年 全国・男子)

資料:「農業調査」

第4表 昭和一ケタ生まれの農業就業人口の推移

	農業就業人口 (単位: 百人)				同変化率 (年率, %)			
	1965 30~39歳	1975 40~49歳	1985 50~59歳	1990 55~64歳	65~75	75~85	85~90	65~90
全 国	9,117	5,641	5,631	6,430	-4.69	-0.02	2.69	-1.39
北海道	497	313	272	248	-4.53	-1.39	-1.79	-2.74
都府県	8,620	5,328	5,359	6,182	-4.70	0.06	2.90	-1.32
東 北	1,701	1,106	1,074	1,123	-4.21	-0.29	0.90	-1.64
関 東	1,870	1,234	1,120	1,181	-4.07	-0.97	1.07	-1.82
北 陸	654	335	303	375	-6.48	-1.00	4.38	-2.20
東 山	390	251	259	315	-4.29	0.28	3.99	-0.86
東 海	764	443	440	554	-5.29	-0.07	4.70	-1.28
近 畿	584	311	355	484	-6.09	1.31	6.42	-0.74
中 国	644	285	347	512	-7.82	1.99	8.09	-0.91
四 国	486	300	335	402	-4.72	1.12	3.74	-0.75
九 州	1,529	1,016	1,056	1,157	-4.00	0.38	1.85	-1.11

は、前述したような青壮年時の農業経験による農業就業のポテンシャルの高さが、50歳代後半における兼業先での定年や就業機会の減少を契機に、表出したということであろう。

もうひとつはこれらの世代の後継者の確保と関わる要因である。後に指摘するように、高齢者の就業行動は、その世帯の後継者の就業状況に大きく依存しているが、同様なことが昭和一けた世代にも言える。他の世代の就業には影響を受けないとする核労働力の定義からすると、このことはこの世代が核労働力から非核労働力に移行しつつあることを意味しているといえよう。

② 昭和10年代（1935～44年）生まれ世代

この世代が就業年齢にさしかかったのは、1950年代から1960年代前半（昭和20年代後半から30年代）にかけてであり、高度成長にやや先行ないし高度成長の開始当初の時期と符合する。昭和一けた世代と比較すると、新規学卒時から他産業に従事する者の割合がかなり高くなっている。しかしながら、1965年時点での農業就業人口は50万人で、同世代の農家人口の29%に達している。それが1975年までに28万人、年率にして5.7%の勢いで急激する。その後、農業就業人口の減少率は年率1%台までに低下するが、90年に到るまで減少は続いており、90年時点の農業就業人口は24万人となっている。

この世代の特徴としては、昭和一けた世代に比較して兼業先が比較的安定していることが指摘できる（前出第3図参照）。これは前述したように、昭和10年代世代は、新規学卒時に他産業に就業した者の割合が高いこと、また他産業に転出した者も、1970年代半ばまでに転出した場合がほとんどであり、昭和一けた世代の場合よりも若い時期に異動が行なわれたこと等によるものと考えられる。

この昭和10年代世代も1990年代後半から兼業先でのリタイアが見込まれるが、その場合、昭和一けた世代で見られたような「離職帰農」現象がこの世代でも起こるであろうか。昭和10年代生まれの農業就業人口の地域別推移を掲げた第5表によれば、中国、近畿といった地域では、1985年から90年にかけて農業就業人口がすでに微増している。また農業の後継者の絶対的な不足とい

第5表 昭和10年代生まれの農業就業人口の推移

	農業就業人口 (単位: 百人)				同変化率 (年率, %)			
	1965	1975	1985	1990				
	20～29歳	30～39歳	40～49歳	45～54歳	65～75	75～85	85～90	65～90
全 国	5,030	2,804	2,531	2,379	-5.67	-1.02	-1.23	-2.95
北海道	351	197	179	168	-5.64	-0.94	-1.24	-2.91
都府県	4,679	2,608	2,351	2,211	-5.68	-1.03	-1.22	-2.95
東 北	1,011	595	530	476	-5.16	-1.16	-2.12	-2.97
関 東	1,079	624	523	484	-5.33	-1.75	-1.54	-3.16
北 陸	352	155	115	103	-7.85	-2.94	-2.23	-4.80
東 山	186	109	104	103	-5.22	-0.45	-0.32	-2.36
東 海	364	205	182	172	-5.58	-1.20	-1.11	-2.96
近 畿	283	133	128	129	-7.25	-0.40	0.15	-3.09
中 国	276	105	99	101	-9.24	-0.53	0.32	-3.94
四 国	252	140	142	139	-5.75	0.16	-0.40	-2.36
九 州	876	521	495	470	-5.07	-0.50	-1.05	-2.46

う点は上の世代が直面している状況と同じであり、その意味では離職帰農現象が昭和一けた世代と同様に起こることを予想させる。しかし、この世代の青年時における農業就業人口の絶対数はそもそも小さく、農業就業のポテンシャルといった面では昭和一けた世代よりもかなり低いため、その数は昭和一けたないし大正生まれ世代の場合と比較してかなり小さくと思われる。

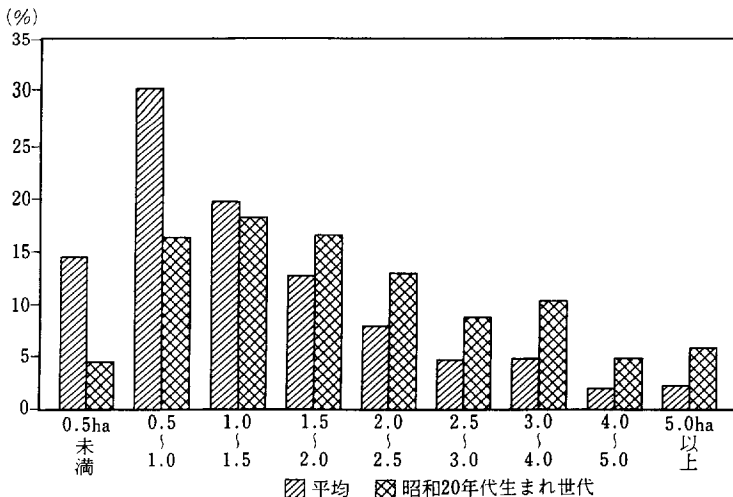
③ 昭和20(1945)年以降生まれ世代

この世代が就業したのは高度成長期以降であり、したがって新規学卒時から農業に就業した者の同世代農家人口中に占める割合は上の世代と比較して極端に少なくなる。付表にあるように、昭和21年～30年生まれの世代の、1975年(昭和50年)時点における農業就業人口の割合は14.7%、同じく昭和31～40年生まれの1985年(昭和60年)時点の農業就業人口の割合は10.3%にすぎない。その反面、前出第2図からも明らかなように、この世代の基幹的農業従事者数の時系列的変化は比較的小さい。すなわち、いったん農業に就業した者はそのまま農業に就業し続けている場合が多く、他産業に転出した人数は他の世代と比較して圧倒的に少ない。その結果、この世代の兼業先は前出第3図が

示すように、恒常的勤務の割合が高くなり安定的なものとなっている。

一方、この世代の農業就業者については次のことが指摘できる。まず第一に、この世代が就業しているのは比較的大規模な農業経営だということである。第4図は農業就業人口の経営規模別構成比を示したものである。この図から明らかのように、昭和20年代世代（1990年時点で30～39歳）の農業就業人口の従事している経営規模は、平均のそれと比べて比較的大きな規模に多い。また図には示していないが、昭和30年代世代も同様の傾向を示している。

第二に、稲作に従事している者の割合が他の世代と比べて少ないということである。第6表は1989年時点における農業専従者^(注)の経営組織別構成比を世代別にみたものである。この表によれば、30歳代（概ね昭和20年代生まれ）の農業専従者のうち稲作に従事している者の割合は13%（稲作単一を含めると20%）と、上の世代と比べると明らかに少ない。またその下の、16～29歳層になると稲作従事の割合はさらに低く、9%（稲作単一を含めると14%）となっている。反対にこの世代で就業が多いのは、施設園芸、酪農であり、16～29歳層では稲よりも施設園芸の方が従事割合が高くなっている。



第4図 農業就業人口規模別構成比
(都府県販売農家、男子、1990年)

第6表 農業専従者数の経営組織別構成比
(1989年・全国・男子)

(単位: %)

	計	16～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
単一経営計	(56.6)	(59.6)	(56.3)	(56.0)	(54.9)	(57.8)
稲作	17.7	8.5	12.6	15.3	17.9	20.9
麦類作	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
雑穀芋類豆類	0.7	1.1	0.6	0.4	0.6	0.9
工芸作物	5.0	4.9	5.1	4.6	5.0	5.0
施設園芸	5.0	10.1	6.1	6.3	5.0	3.6
野菜類	7.1	8.8	6.4	7.2	7.0	7.2
果樹類	9.0	8.3	8.0	9.2	7.9	10.2
その他作物	3.0	3.5	4.2	3.1	2.8	2.7
酪農	4.1	8.6	7.6	4.9	3.7	2.6
肉用牛	1.8	2.8	2.1	2.0	1.8	1.7
養豚	1.1	1.8	1.7	1.3	1.3	0.8
養鶏	0.8	0.6	1.2	1.1	0.7	0.6
その他家畜	0.2	0.7	0.3	0.2	0.2	0.2
養蚕	0.9	0.0	0.3	0.5	0.8	1.3
準単一	(29.0)	(26.7)	(28.5)	(29.5)	(30.4)	(28.2)
稲作	9.0	5.9	7.8	8.2	9.5	9.7
施設園芸	3.2	4.2	4.4	4.3	3.3	2.4
野菜類	4.3	4.4	4.0	4.8	4.2	4.3
果樹類	2.9	2.4	3.2	2.6	2.8	3.2
酪農	0.8	1.3	1.2	1.0	0.9	0.6
肉用牛	1.6	0.5	1.7	1.4	1.7	1.7
養鶏	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1
その他畜産	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
養蚕	0.8	0.2	0.4	0.5	1.0	0.9
その他	6.1	7.6	5.6	6.6	6.9	5.3
複合経営	13.1	13.5	15.0	14.2	14.1	11.4
販売なし	1.3	0.1	0.2	0.3	0.6	2.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料: 【昭和64年農業調査報告】

以上で述べてきたことは、いずれもこの世代の就業構造が比較的安定していることを示唆する。すなわち、恒常的勤務が兼業先として多いことは、景気変動に応じて一時的に農業に就業するといった上の世代で見られたような行動を少なくするであろうし、農業就業において大規模経営や集約的な作目に従事す

る者の割合が高いことは、同様に農業からの流出の確率を低くするであろう。

注. 50歳代後半で農業就業人口が増加する「離職帰農」現象で注意しなければならないのは、農業就業人口の増加がその世代の農業従事日数の増加をそのまま反映するものではないということである。すなわち、「離職」以前は農業従事者として分類されていた者が、「離職」によって農業従事日数は以前と変わらないのにもかかわらず、主たる従事先が農業ということで農業就業人口に分類されている場合も含まれている可能性があるからである。統計の制約でそれがどの程度の数になるかは明らかではないが、十分留意する必要があるだろう。

4. 非核労働力の就業行動——高齢者——

3. でも若干触れたように、男性の場合でも50歳代後半から非核労働力的な就業行動が見られるが、ここではとりあえず65歳以上を高齢者とみなして論をすすめよう。

さて、近年における農家高齢者の就業行動において最も注目すべき点は、農業生産により積極的に従事するようになったことである。農家高齢者の就業状

第7表 農家高齢者の就業状態別世帯員割合の推移（全国）
（単位：％）

	男				女			
	基幹的農業従事者率	農業就業者率	農業従事者率	非就業率	基幹的農業従事者率	農業就業者率	農業従事者率	非就業率
【65～69歳】								
1975	46.1	63.1	86.9	9.8	22.1	66.7	72.0	26.9
1980	45.9	64.6	88.3	8.9	22.3	67.6	73.1	25.3
1985	49.8	68.8	91.0	7.1	27.1	72.2	77.9	20.9
1990	50.0	69.8	93.3	5.3	31.5	77.2	83.6	15.3
【70歳以上】								
1975	26.5	55.5	62.8	35.3	7.3	37.3	38.5	61.0
1980	24.9	54.7	61.4	36.9	6.8	35.8	36.9	62.5
1985	28.5	58.2	64.5	34.3	8.7	38.8	40.0	59.4
1990	31.3	62.7	68.9	30.2	10.7	42.8	44.0	55.7

注. 各年齢階層の農家世帯員数に占める割合を表わす。

第8表 65歳以上の自家農業従事日数別世帯員割合（全国）

（単位：％）

	男 子				女 子			
	1975	1980	1985	1990	1975	1980	1985	1997
（構成比）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業に従事せず	28.3	29.2	26.8	22.4	50.2	51.2	48.8	43.6
29日以下	17.8	17.5	16.5	17.8	20.4	19.1	18.2	19.6
30～59	12.6	13.2	13.5	13.4	10.1	10.4	10.9	10.7
60～99	11.4	11.7	12.3	12.8	7.3	7.5	8.1	8.7
100～149	9.9	9.6	10.1	10.5	5.0	5.0	5.6	6.4
150日以上	20.0	18.7	20.9	23.1	7.0	6.8	8.3	10.9

態別割合を時系列的に表わした第7表によれば、基幹的農業従事者率（当該世代の農家人口に占める基幹的農業従事者の割合）は、1975年と1990年との比較で65～69歳男子で3.9ポイント、同女子では9.4ポイント、また70歳以上男子で4.8ポイント、同女子でも3.4ポイントと大幅な上昇を見せている。さらにこの点は農業従事日数の増加という面からも確認できる。第8表は農家高齢者の自家農業従事日数別の世帯員割合を示したものであるが、男子、女子ともに「農業に従事せず」の割合が1975年から傾向的に減少するとともに、「農業従事150日以上」の割合が増加している。

このような高齢者の農業生産への積極的な参加は、前述した核労働力の農業離れと相俟って、農業生産における高齢者の役割を高めており、農業就業人口および基幹的農業従事者のうち高齢者の占める割合は、1975年には21%、14%だったものが、1990年には36%、29%とそれぞれ急増している。

それでは何故近年において高齢者の農業就業が高まったのであろうか。その最も大きな要因は、後継者世代の農業離れにあると考える。以下、高齢者の就業行動にみられるいくつかの特徴を指摘して、その理由を述べたい。

第9表は高齢者の基幹的農業従事者率を地域別に示しているが、この表によればその地域的な差はかなり大きい。例えば65～69歳の男子についていえば、近畿では39%の高齢者が基幹的農業従事者にすぎないのが、北海道では62%にもなっている。65～69歳の女子についても、最低が近畿の20%、最高

第9表 高齢者の基幹的農業従事者率（1990年）

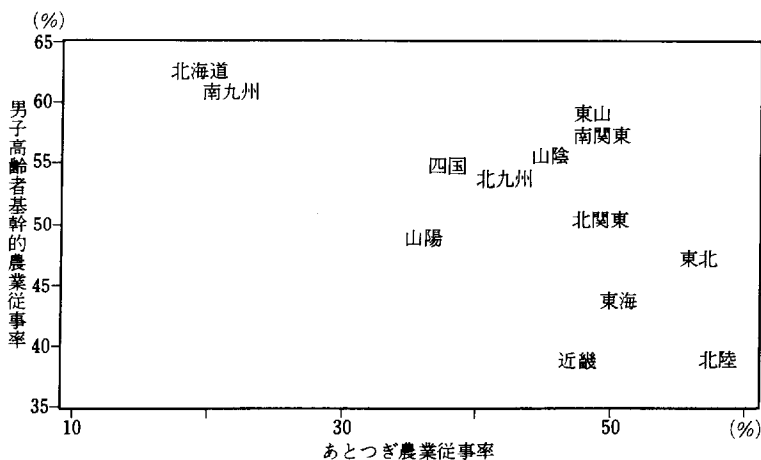
（単位：%）

	男 子			女 子		
	65～69歳	70～74歳	75歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上
全 国	50.0	44.7	22.4	31.5	20.1	5.8
北海道	62.4	47.7	19.4	37.9	18.3	3.7
都府県	49.7	44.6	22.5	31.3	20.1	5.8
東 北	47.2	36.2	13.3	22.7	10.4	2.0
北 陸	38.9	33.3	13.8	19.9	11.7	2.8
北関東	50.4	41.7	18.2	33.8	18.6	4.1
南関東	57.7	52.1	27.7	40.0	25.5	7.2
東 山	58.9	60.5	36.6	46.3	33.7	10.4
東 海	43.6	42.9	23.3	30.3	22.2	7.5
近 畿	38.8	37.2	20.8	19.6	13.8	4.6
山 陰	55.7	53.1	28.0	41.0	29.7	9.9
山 陽	49.0	50.7	31.1	35.6	28.6	10.8
四 国	54.8	51.5	26.5	38.2	27.1	8.4
北九州	53.7	42.1	17.0	29.7	15.9	3.4
南九州	61.9	56.7	30.1	45.8	30.7	8.6
沖 縄	77.9	76.0	52.9	48.8	39.3	13.9

が南九州の46%というように、地域によって相当の格差が生じている。第5図はこの高齢者の基幹的農業従事者率と、その世代のあとつぎの農業従事率との相関を見たものである。この図から明かなように、両者ははっきりとした相関を示している。

一方、第6図は男子高齢者の基幹的農業従事者率を経営規模別に表わしている。この図によれば基幹的農業従事者は中規模層がピークの山なりの曲線を示しており、この傾向は65～64歳層よりも70～74歳層の方が強くなっている。この事実も、あとつぎの就業と高齢者の就業の相関を示しているように思える。すなわち、零細規模層においては後継者ないし高齢者の片手間の農業従事ではまかなえるため、また大規模層においては比較的后継者の確保率が高いため、これらの階層では高齢者の基幹的農業従事率が低く、逆にその間の中規模層において基幹的従事者率が高くなるというものである。

以上の事実はいずれも後継者の農業労働を代替する形で、高齢者の農業就業が増えているということを示唆する。ここで注意しなければならないのは、こ

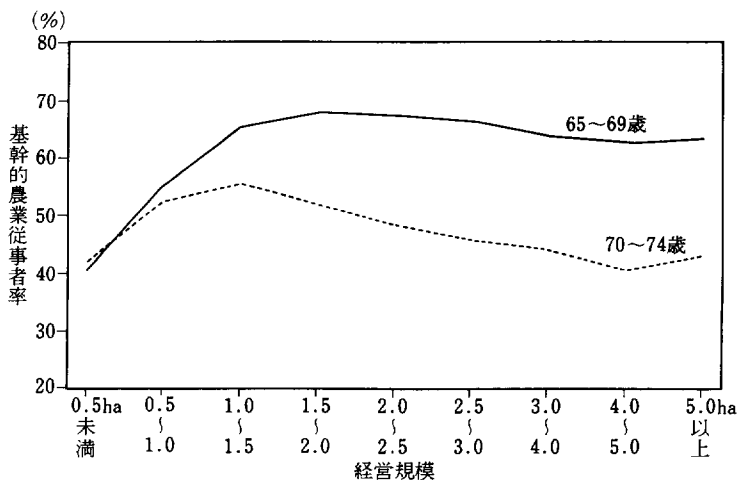


第5図 高齢者とあとつぎの農業従事率の相関 (1990年)

注. 相関係数 0.671

高齢者基幹的農業従事率 = $65 \sim 69$ 歳基幹的農業従事者数 / $65 \sim 69$ 歳世帯員数

あとつぎ農業従事率 = $\frac{\text{世帯主 } 65 \sim 69 \text{ 歳のあとつぎの農業従事者数}}{\text{世帯主 } 65 \sim 69 \text{ 歳の農家数}}$



第6図 高齢者の基幹的農業従事者率・規模別
(1990年都府県男子, 販売農家)

第 10 表 高齢者の経営組織別基幹的農業従事者率（1990 年）

（単位：％）

	65～69歳	70～74歳	75歳以上
計	40.0	31.1	12.3
販売農家計	45.8	34.6	12.6
稲 作	30.6	23.5	8.5
麦類作	24.1	21.6	8.8
雑穀・いも類・豆類	50.3	44.2	20.1
工芸農作物	63.1	49.8	19.5
施設園芸	76.0	56.4	20.6
野菜類	69.1	56.0	22.8
果樹類	65.1	53.2	22.6
その他の作物	57.8	45.5	19.1
酪 農	60.8	40.6	13.5
肉用牛	60.9	47.1	17.1
養 豚	60.4	40.3	13.6
養 鶏	68.0	51.1	18.4
その他の畜産	63.1	50.7	23.7
養 蚕	67.5	58.2	21.4
複合経営	61.0	44.4	14.5
自給的農家	19.2	19.2	11.0

注. 65 歳以上の世帯員に占める基幹的農業従事者の割合。

のような関係は、労働投入を多く必要とする作目や専業の大規模経営では必ずしも当てはまらないということである。経営組織別に高齢者の基幹的農業従事率を表わした第 10 表によれば、施設園芸における基幹的農業従事率が際だって高いが、3. で示したように施設園芸は同時に後継者の農業従事が高い作目でもあり、このことは後継者、高齢者ともに基幹的に農業に従事する経営が多いことを意味している。また、北海道の 50 ha 以上層の男子 65～69 歳層では、基幹的農業従事者率が 75% 以上に及んでいるが、こういった階層においても後継者の農業従事率が高い。

しかしながら全体としてみれば、3. で述べたような核労働力の農業からの流出超過が、近年における高齢者の農業生産への積極的な参加を促したと見ることができよう^(注)。

注. 農家高齢者の就業行動についてクロスセクションのマイクロデータ（『農家経済調査』の個票）を用いて分析した拙稿〔8〕によれば、高齢者が基幹的に農業に従事するか否かの判断は、他の世帯員の所得、高齢者が農業から稼得できる賃金率に依存している。しかし、近年における高齢者の就農率の上昇という時系列的な事実はこの結果を当てはめようとする、これら二つの要因では十分に説明できない。このような横断面分析と時系列データの乖離は、時系列的には就業率に大きな影響を及ぼすと考えられる変数が、横断面分析の時に看過されていたことによって生じると考えられる。本稿での分析は、その変数が後継者の確保に関係することを示唆するが、この点をさらに経済学的、あるいは社会学的に深く立ち入って分析することが望まれる。

5. 非核労働力の就業行動——女性——

第11表は女子農家世帯員の就業率の推移を示したものであるが、この表によれば近年における農家女子の就業率は低下し続けている。一般世帯の女子の就業率は近年上昇しているので、これは農家女子に特有の現象であるといえよう。同表によれば農家女子の非農業への就業率は上昇しているので、就業率の低下は農業への就業率が大幅に低下したことによるものである。1960年時点では農家女子の農業就業率は73%、基幹的農業従事者率は52%だったもの

第11表 女子農家世帯員の就業率の推移

(単位：%)

	農業従事者率	農業就業率	基幹的農業従事者率	非農業就業率	うち仕事 が主	就業率	うち仕事 が主
1960	78.1	73.1	52.2	10.2	4.6	83.3	56.8
1965	73.8	64.5	44.1	16.4	14.9	80.9	58.9
1970	76.7	61.1	37.3	22.2	21.1	83.4	58.4
1975	72.7	52.3	27.5	27.7	26.0	79.9	53.5
1980	69.1	48.5	23.6	29.6	27.7	78.1	51.3
1985	67.6	46.9	22.1	30.9	29.2	77.8	51.3
1990	68.0	46.7	20.6	31.2	29.5	77.9	50.1

注. 農業従事者率 = 農業従事者数/16歳以上女子農家世帯数

農業就業率 = 農業就業者数/16歳以上女子農家世帯数

基幹的農業従事者率 = 基幹的農業従事者数/16歳以上女子農家世帯数

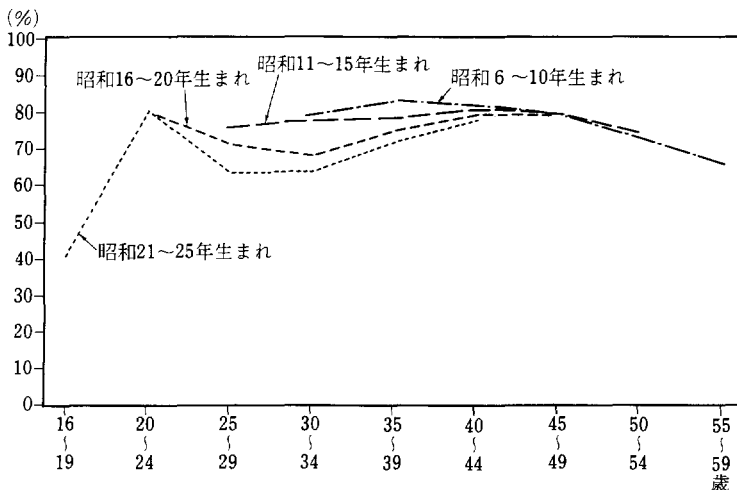
非農業就業率 = 兼業が主・兼業のみ従事者数/16歳以上女子農家世帯数

就業率 = 農業・兼業いずれかに従事している者の数/16歳以上女子農家世帯数

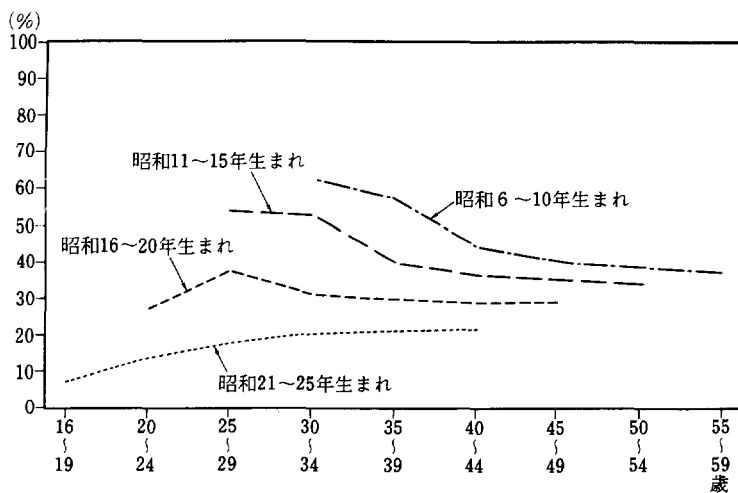
が、1990年にはそれぞれ47%、21%と急落している。

このような農家女子の就農率の低下は何によってもたらされたのであろうか。農家女子の就業行動を規定する要因としては概ね次のようなものが考えられている。①兼業機会、兼業先の賃金、②家計全体の所得、③自家農業の経営形態（規模、作目等）、④夫の就業形態、⑤出産、育児等の女性特有のライフステージである⁽¹⁾。

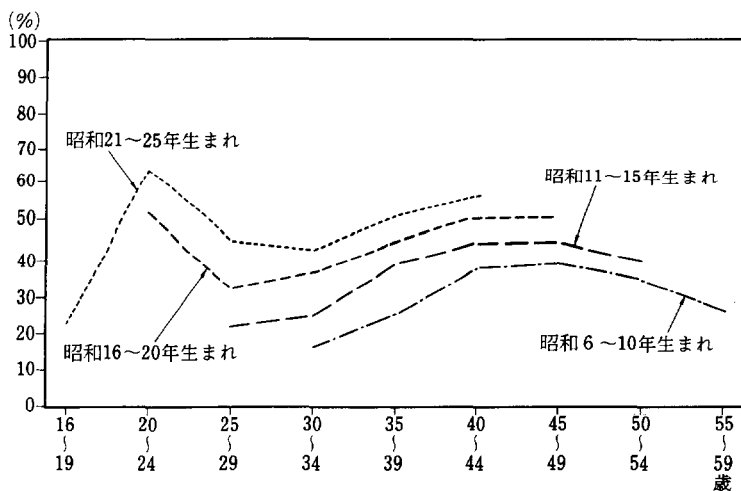
このうち⑤については、女性が出産・育児に携わる20歳台後半から30歳台にかけて就業率が低下するため、年齢別の就業率曲線がM字型になる現象として知られている。この現象は従来は一般世帯に主として観察されていたが、石田〔3〕が指摘するように、農家世帯においても昭和30年代後半頃から観察されるようになってきた。もしこのようなM字型現象が農業就業においてもあてはまるなら、女子の就農率低下の有力な要因となろう。さて、第7図は世代別に女子の就業率を年齢別に示したものである。この図から明かなように、昭和16～20年生まれ世代から以降の世代については、明らかにM字型の就業率曲線が観察される。しかしながら、基幹的農業従事率について同様の曲線を描いた第8図によれば、時代を追うごとに全体の基幹的農業従事者率の低



第7図 世代別にみた年齢別就業率（全国、女性）



第8図 世代別にみた年齢別基幹的農業従事者率 (全国、女性)

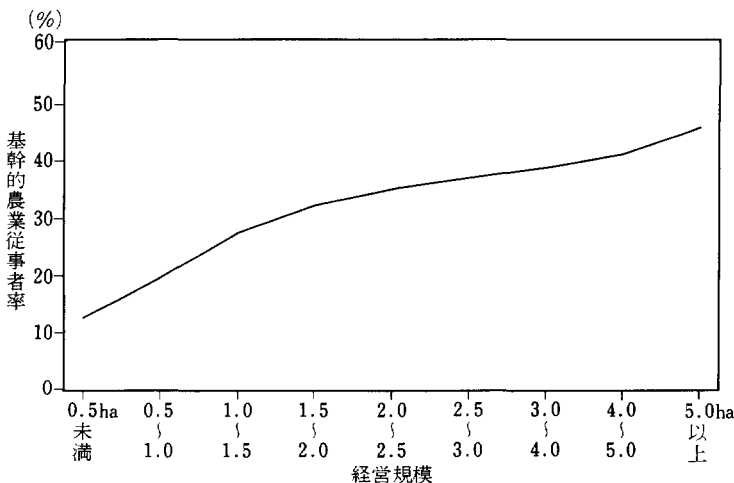


第9図 世代別にみた年齢別非農業就業率 (全国、女性)

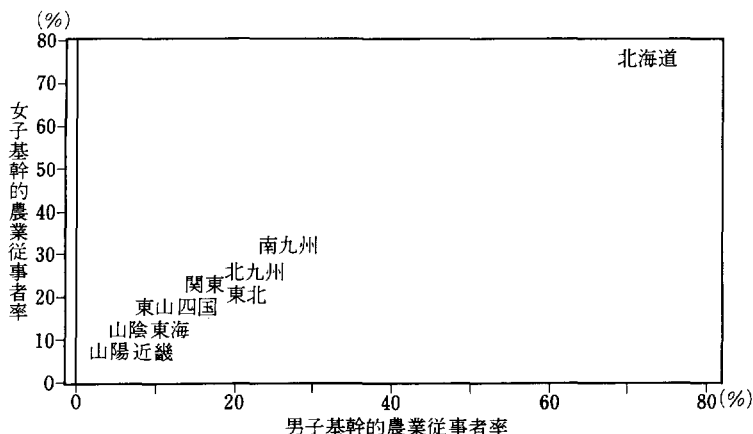
下は観察されるが、M字型現象を観察することはできない。つまり、農家女子の就業率曲線がM字型になったのは、主として兼業労働においてのみであり（第9図参照）、したがって⑤をもって女子の農業就業率の低下を説明することはできない。

一方、④については石田〔3〕の「夫婦協働」仮説がある。この仮説は、農家女子の就業行動は、核労働力である夫の就業状態に一方的に規定され、夫が農業にフルタイムで就業する場合には妻も農業就業へ、夫が恒常的に兼業に出る場合には妻は兼業ないし家事・育児に従事するというものである。その論理として、夫が農業にフルタイム就業している場合には、農業は主婦にとってもたやすく接近できる条件のよい就業先であるが、夫が農業からフルタイム兼業に転換すればそれが失われてしまうことを挙げている。これらの点に関してはセンサスデータから次のような事実を指摘できる。

第10図は、女子の基幹的農業従事者率を規模別に示したものである。この図からわかるように女子の基幹的農業従事者率は、経営規模が大きくなるに従って上昇している。核労働力についても同様に上層になるほど基幹的農業従事者率は上昇するので、このことは上層ほど夫婦が協同して農作業にあたっている経営が多いことを意味している。これに対して高齢者の基幹的農業従事者率は前述したように1～2ha層にピークがあり、これらの層における核労働力の不足を代替していたことを想起すると、同じ非核労働力でありながら、女性と高齢者では極めて対照的な就業行動が見られる。



第10図 女子の基幹的農業従事者率・規模別（1990年都府県、販売農家）



第11図 地域別基幹的農業従事者率 (1990年, 昭和20年生まれ世代)

注. 相関係数 0.98

一方, 第11図は縦軸に女子の基幹的農業従事者率, 横軸に男子の基幹的農業従事者率をとり, その地域的分布をみたものである。この図が示すように, 女子の基幹的農業従事者率が高い地域は男子のそれが高く, 両者には極めて高い相関関係がある。

以上の事実は, 「夫婦協働」仮説を支持しているように思える。ただし, この仮説をセンサスデータから検証するには限界があり, さらに他の視点からの接近が必要であろう⁽²⁾。だが, 少なくとも高齢者の場合のように核労働力の農業労働を代替するのではなく, 核労働力の減少にあわせて女性の農業労働も減少しているという事実は, 今後の農業労働力を展望するうえで重要であろう。

注(1) 福井〔2〕は, 『農家経済調査』の個票を用いて農家女子の労働供給関数を計測している。それによれば, 農家女子の労働供給を規定する要因として, 経営規模, 市場賃金率, 家族形態, 核労働力の就業形態等を指摘している。

(2) 福井は前掲論文において, 核労働力の就業形態以外にも, 経営規模, 市場賃金率, 他の女子世帯員の存在等が女子労働力の就業形態に重要な影響を与えているとして, 石田の仮説を批判している。

5. おわりに

本稿では、まず戦後における労働力の農業から他産業への流出経路の変化について分析し、同時に農業労働力の減少過程について時期区分を行った。それによれば、農業労働力の減少速度や減少経路は決して一様ではなく、とりわけ高度成長期を挟んでそれらは大きく変化している。これらの変化は現在の農家の核労働力を形成する男子世帯員の就業構造に、世代間の格差を形成する要因となった。特にいったん農業に就業しその後他産業に流出した者の割合が多い昭和一ケタ、10年代生まれ世代と、新規学卒時の就業形態がそのまま継続し、就業構造が比較的安定している昭和20年代以降生まれ世代との違いは大きい。

また、核労働力の他産業への流出は、非核労働力の就業形態にも大きな影響を及ぼしている。ただし、高齢者と女性ではその反応の仕方は対照的であり、高齢者は減少した核労働力に代替する形でその就農率を上昇させたのに対して、女性は近年では核労働力を上回る早さで就農率を低下させている。

さて最後に、以上の結果を踏まえ、今後10～15年間の農家世帯員の就業構造について予想されるいくつかの点を指摘して結びとしたい。まず第一に指摘できることは、農業労働力人口についても農家人口と同様に、高度成長時に匹敵するような大幅な減少が見込まれるということである。ただ、高度成長期のように社会的異動による減少ではなく、昭和一ケタ世代が農業労働からリタイアすることに伴う「自然減」による減少が中心になる。3.で指摘したように、昭和一ケタ世代の農業生産に対する貢献は大きなものがあり、その影響は農業生産に対して深刻な影響を与えよう。

第二に、核労働力の不足に対して、高齢者がこれまで果たしてきたような代替機能は今後あまり期待できなくなるであろうということである。4.でみたような近年における高齢者の就農率の上昇は、農業労働力減少の影響を少なからず緩和してきた。しかし、次代の高齢者である昭和10年代生まれ以降の世代

に、このような役割を十分に果たすことは期待できない。何故ならばこれらの世代の絶対数がそもそも少ないうえに、昭和一ケタ世代と比較して農業就業のポテンシャルが低いからである。

第三に、農業労働力の劣弱化という問題はあるにしても、農家世帯員の就業構造自体は安定したものになるだろうということである。3.で指摘したように、次代の核労働力の中心となる昭和20年代生まれ以降の世代においては、他産業に従事している者は恒常的勤務が多く、また農業に従事しているものについては数は少ないながらも、自家農業はしっかりとした経営基盤を持っている場合が多い。女性についても、昭和10年代生まれ世代がリタイアするまでは就農率の低下が続くであろうが、それ以降は男性と同様に就業構造が安定したものになると考えられる。

〔参 考 文 献〕

- 〔1〕 小尾恵一郎「臨界所得分布による勤労家計の労働供給の分析」『三田学会雑誌』第62巻, 第1号, 1962年, pp. 17~45
- 〔2〕 福井清一「農家女子の労働力参加とその規定要因」, 『農業経済研究』, 第61巻第4号, 1990年3月, pp. 218~225
- 〔3〕 石田正昭「農家女子の就業行動」『農業経済研究』, 第55巻第1号, 1981年6月, pp. 1~10
- 〔4〕 石田正昭「農家の労働供給モデル」『農業経済研究』, 第53巻第1号, 1981年6月, pp. 16~25
- 〔5〕 中安定子編著『農家の世代交代と農業 一 家族周期と農業就業構造一』全国農業会議所, 1984年4月
- 〔6〕 並木正吉「戦後における農業人口の補充問題」『農業総合研究』, 第12巻1号, 1957年
- 〔7〕 並木正吉「農業人口の補充率」『農業総合研究』第14巻3号, 1959年
- 〔8〕 茂野隆一「農家高齢者の就業行動」『農業経済研究』, 第61巻第2号, 1989年9月, pp. 66~77

付表 農家世帯員の世代別・就業状態別人口の推移

(単位：%)

年 齢	男		子		女		子	
	農家世帯 員数	農業従事 者	農業就業 人口	基幹的農 業従事者	農家世帯 員数	農業従事 者	農業就業 人口	基幹的農 業従事者
大正 5 年～14 年生まれ								
1965 40～49	1,556	1,413	778	771	1,839	1,735	1,551	1,183
1970 45～54	1,439	1,358	661	645	1,705	1,616	1,321	970
1975 50～59	1,319	1,242	544	517	1,563	1,437	1,122	672
1980 55～64	1,211	1,136	588	512	1,447	1,269	1,047	509
1985 60～69	1,101	1,022	683	529	1,325	1,098	977	418
1990 65～74	904	818	653	432	1,091	838	786	290
大正 15 年～昭和 10 年生まれ								
1965 30～39	1,993	1,753	912	904	2,085	1,928	1,671	1,341
1970 35～44	1,858	1,732	745	736	1,962	1,862	1,430	1,148
1975 40～49	1,732	1,627	565	553	1,825	1,725	1,142	828
1980 45～54	1,639	1,549	546	529	1,735	1,616	1,084	706
1985 50～59	1,538	1,462	563	525	1,639	1,502	1,087	637
1990 55～64	1,366	1,314	643	543	1,469	1,344	1,075	548
昭和 11 年～20 年生まれ								
1965 20～29	1,756	1,160	503	487	1,862	1,263	985	733
1970 25～34	1,387	1,158	391	382	1,439	1,239	942	658
1975 30～39	1,190	1,053	279	273	1,301	1,155	737	467
1980 35～44	1,147	1,038	270	265	1,255	1,118	639	422
1985 40～49	1,094	1,009	253	245	1,198	1,071	581	386
1990 45～54	974	924	237	227	1,072	980	555	339

昭和 21 年～30 年生まれ									
1975	20～29	1,657	1,136	243	195	1,522	871	427	174
1980	25～34	1,485	1,119	215	205	1,261	834	489	202
1985	30～39	1,355	1,100	206	197	1,187	864	462	212
1990	35～44	1,215	1,056	192	183	1,072	856	394	202
昭和 31 年～40 年生まれ									
1985	20～29	1,167	693	120	91	1,105	441	187	51
1990	25～34	962	686	99	90	906	499	249	69

〔要 旨〕

農家労働力の世代構成と就業行動

茂 野 隆 一

農家は就業経験を異にする様々な世代の世帯員によって構成されているが、本稿ではこれらの世代の違いを念頭に置きつつ、農家世帯員の属性別にその就業行動の特徴を分析した。

まず戦後における労働力の農業から他産業への流出経路の変化について分析し、同時に農業労働力の減少過程について時期区分を行った。それによれば、農業労働力の減少速度や減少経路は一樣ではなく、とりわけ高度成長期を挟んでそれらは大きく変化している。これらの変化は現在の農家の核労働力を形成する男子世帯員の就業構造に、世代間の格差を形成する要因となった。特にいったん農業に就業しその後他産業に流出した者の割合が多い昭和一ケタ、10年代生まれ世代と、新規卒卒時の就業形態がそのまま継続し、就業構造が比較的安定している昭和20年代以降生まれ世代との違いは大きい。

また、核労働力の他産業への流出は、非核労働力の就業形態にも大きな影響を及ぼしている。ただし、高齢者と女性ではその反応の仕方は対照的であり、高齢者は減少した核労働力に代替する形でその就農率を上昇させたのに対して、女性は近年では核労働力を上回る早さで就農率を低下させている。

以上の結果を踏まえれば、今後10～15年間の農家世帯員の就業構造について次のような点が指摘できよう。①農業労働力人口についても農家人口と同様に、高度成長期のように社会的異動による減少ではなく、昭和一ケタ世代が農業労働からリタイアすることに伴う「自然減」による減少が中心になる。②核労働力の不足に対して、高齢者がこれまで果たしてきたような代替機能は今後あまり期待できなくなるであろうということである。③農業労働力の劣弱化という問題はあるにしても、農家世帯員の就業構造自体は安定したものになるだろうということである。次代の核労働力の中心となる昭和20年代生まれ以降の世代においては、他産業に従事している者は恒常的勤務が多く、また農業に従事しているものについては数は少ないながらも、自家農業はしっかりとした経営基盤を持っている場合が多い。女性についても、昭和10年代生まれ世代がリタイアするまでは就農率の低下が続くであろうが、それ以降は男性と同様に就業構造が安定したものになると考えられる。